

地域医療支援病院業務報告書

令和5年 9月 21日

愛知県知事殿

開設者 住 所

〔法人の場合は、主たる 事務所の所在地〕	東京都文京区湯島1丁目5-28
-------------------------	-----------------

氏 名

〔法人の場合は、名称及 び代表者の職・氏名〕	公益社団法人日本海員掖済会 会長 佐藤 尚之
---------------------------	---------------------------

下記のとおり、2022年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	名古屋掖済会病院					
所 在 地	愛知県名古屋市中川区松年町4丁目66番地					
診 療 科 名	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、脳神経内科、腫瘍内科、外科、消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、心臓血管外科、肛門外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科、麻酔科、緩和ケア内科、歯科、歯科口腔外科、泌尿器科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
					602	602

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	（主な設備）人工呼吸器、経皮的心肺補助装置、心拍出量測定装置、湿潤器、大動脈バルーンポンピング装置、輸液シリンジポンプ、ベッドサイドモニタ、中心静脈留置型経皮体温調整装置（2011）、超音波診断装置、低圧持続吸引器、体外式ペースメーカー、除細動器など 病床数 8 床
化 学 検 査 室	（主な設備）生化学自動分析装置、免疫測定装置、ドライケム生化学分析装置、血液ガス分析装置、血球測定装置
細 菌 検 査 室	（主な設備）自動同定感受性検査装置、血液培養検査装置、安全キャビネット、孵卵器、蛍光顕微鏡、拡散抽出増幅検査装置
病 理 検 査 室	（主な設備）自動包埋器、自動封入器、免疫染色装置、マイクローム、顕微鏡、換気装置

病理解剖室	(主な設備) 遺体冷蔵庫、写真撮影装置、解剖台
研究室	(主な設備) ディスカッション顕微鏡
講義室	室数 7 収容定員 450 人
図書室	室数 2 蔵書数 2871 冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 患者搬送用自動車 保有台数 1 台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 259.79 m ² [共用室の場合] 薬品管理室と共用

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日

2 紹介率 %

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 (A/B × 100)
13,073人	19,506人	67.0%

3 逆紹介率 %

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 (C/B × 100)
18,618人	19,506人	95.4%

※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。

※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。

※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあっては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

※1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

共同利用を行った医療機関の延件数：**2,083機関**（直接関係のない医療機関の延件数：2,083機関）

共同利用の内訳（連携検査：2,070機関、開放型病床：13件、施設利用：0件）

共同利用に係る病床の利用率：16.4%、延日数：300日

2 共同利用の範囲等

※2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。

医療連携室・図書室・開放型病床

研修室（会議室1・会議室2・会議室3・会議室4・会議室5・会議室6・会議室7・会議室10・会議室11）

CT・MRI・シンチグラム・超音波検査（心臓・腹部・甲状腺・頸動脈）・ホルター心電図・脳波・神経伝導速度・胃カメラ・上部消化管造影・大腸造影・PET-CT・骨密度検査

共同利用に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	医師

※3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

別紙2-1-5参照

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
別紙2-1-6①②参照				

※4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 5 床

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考				
	別紙3-1参照		<table border="0"> <tr> <td>常勤</td> <td>専従</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>非専従</td> </tr> </table>	常勤	専従	非常勤	非専従		
常勤	専従								
非常勤	非専従								

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称 (集中治療室) 22 床
専用病床	名称 (救命救急室) 34 床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
救命救急センター (初療室)	1914.25㎡	(主な設備) 処置室 (小手術室含む) CT撮影室、血管撮影室、一般撮影室、内視鏡室	可
救命救急センター (救命救急室)	1609.52㎡	(主な設備) 病棟	可
集中治療室	1100.95㎡	(主な設備) 病棟	可
	㎡	(主な設備)	

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	11,984人 (4,926人)
上記以外の救急患者の延べ数	24,714人 (2,646人)
合計	36,698人 (7,572人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数 0 回

6 備考

救急病院の認定告示 令和5年3月3日（認定期間：令和5年2月1日～令和8年1月31日）
救急救命センターの指定年月日 昭和53年5月23日

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第8号）に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

別紙4-1参照

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	34回
(2) (1) の合計研修者数	701人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ・無

(2) 研修委員会の有無 ・無

(3) 研修指導者

氏名	職種	診療科	役職等	臨床経験年数	備考
	医師	脳神経内科	名誉院長	57年	
	医師	外科	院長	44年	
	医師	血液内科	副院長	34年	
	医師	血液内科	部長	39年	
	医師	腎臓内科	部長	23年	
	医師	腎臓内科	部長	14年	
	医師	糖尿病・内分泌内科	部長	22年	
	医師	精神科	部長	41年	
	医師	脳神経内科	部長	25年	
	医師	脳神経内科	部長	24年	
	医師	脳神経内科	部長	23年	
	医師	呼吸器内科	副院長	37年	
	医師	呼吸器内科	部長	22年	
	医師	呼吸器内科	部長	16年	
	医師	呼吸器内科	部長	15年	
	医師	消化器内科	部長	26年	
	医師	消化器内科	部長	24年	
	医師	消化器内科	部長	16年	

	医師	消化器内科	医長	14年	
	医師	循環器内科	部長	38年	
	医師	循環器内科	部長	25年	
	医師	循環器内科	部長	22年	
	医師	循環器内科	部長	17年	
	医師	循環器内科	部長	15年	
	医師	膠原病リウマチ内科	部長	15年	
	医師	小児科	副院長	29年	研修責任者
	医師	小児科	部長	25年	
	医師	小児科	部長	22年	
	医師	小児科	部長	15年	
	医師	外科	部長	37年	
	医師	外科	部長	34年	
	医師	外科	副院長	25年	
	医師	外科	部長	18年	
	医師	外科	部長	17年	
	医師	整形外科・手外科	部長	24年	
	医師	整形外科・手外科	部長	20年	
	医師	整形外科・手外科	部長	19年	
	医師	整形外科・手外科	部長	16年	
	医師	整形外科・手外科	部長	16年	
	医師	整形外科・手外科	部長	15年	
	医師	形成外科	医長	10年	
	医師	脳神経外科	部長	17年	
	医師	脳神経外科	部長	14年	
	医師	心臓血管外科	部長	22年	
	医師	心臓血管外科	部長	18年	
	医師	泌尿器科	部長	25年	
	医師	産婦人科	部長	23年	
	医師	産婦人科	部長	15年	
	医師	耳鼻咽喉科	部長	21年	
	医師	麻酔科	部長	20年	
	医師	麻酔科	医長	14年	
	医師	麻酔科	医長	14年	
	医師	麻酔科	医長	11年	
	医師	病理診断科	部長	21年	
	医師	中央検査部	部長	46年	

	医師	救急科	副院長	39年	
	医師	救急科	医長	14年	
	医師	救急科	医長	10年	
	医師	救急科	医員	9年	
	医師	救急科	医員	7年	
	医師	救急科	医員	7年	
	医師	緩和ケア内科	部長	26年	
	医師	放射線科	部長	40年	
	医師	放射線科	医長	10年	
	医師	健康管理科	部長	31年	
	医師	リハビリテーション科	部長		
	歯科医師	歯科口腔外科	部長	26年	
	歯科医師	歯科口腔外科	医員	9年	
	看護師	看護部	副院長兼看護部長	38年	
	薬剤師	薬剤部	薬剤部長	27年	
	診療放射線技師	中央放射線部	技師長	35年	
	臨床検査技師	中央検査部	技師長	36年	
	理学療法士	リハビリテーション部	技師長	43年	
	臨床工学技士	臨床工学部	技師長	26年	

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
講堂	321.4㎡	(主な設備) 液晶ディスプレイ、ミーティングボード、演台、送出映像モニター、書面カメラ、マイク、舞台用音響システム、スクリーン、机、イス、パソコン、プロジェクター
会議室1・2	76.2㎡	(主な設備) ホワイトボード、シャーカステン、パソコン、プロジェクター、アンプ、マイク、液晶ディスプレイ、スクリーン、机、椅子

会議室3	38.0m ²	(主な設備) 液晶ディスプレイ、ホワイトボード、机、椅子
会議室4	38.0m ²	(主な設備) 液晶ディスプレイ、ホワイトボード、机、椅子
会議室5	52.83m ²	(主な設備) 机、椅子、マイク、アンプ
会議室6	38.76m ²	(主な設備) 机、椅子、シャーカステン、スクリーン
会議室7	77.97m ²	(主な設備) 机、椅子、マイク、パソコン、スピーカー、ホワイトボード、スクリーン、プロジェクター
会議室10	124.16m ²	(主な設備) 机、椅子、マイク、パソコン、スピーカー、ホワイトボード、スクリーン、プロジェクター
会議室11	18.88m ²	(主な設備) 机、椅子、パソコン
図書室	76.93m ²	(主な設備) 書架、閲覧テーブル、パソコン (医学文献検索用)、机、椅子

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

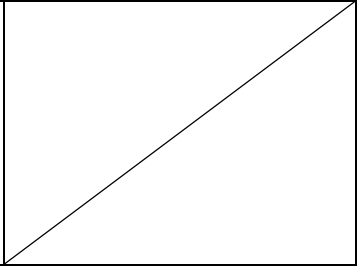
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管理責任者の 氏名、職種、役職等		事務	事務部長
管理担当者の 氏名、職種、役職等		看護師	副院長兼看護部長
		薬剤師	薬剤部長
		事務	情報管理センター長
		事務	庶務課長
		事務	医療連携室長
		事務	救命センター管理課長
		事務	第二医事課長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

	保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 (病院日誌、各科診療日誌、処方せん、 手術記録、看護記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、退院した患者に 係る入院期間中の診療経過の要約)	庶務課 病棟、外来 薬剤部、情報 管理センター 一、病歴管理 室、医療連携 室、病歴管理 室	日誌は日付順 診療記録は電子カルテ エックス線写真は1年単位 でID順 紹介状は1年単位で患者日 室、医療連携付順
病院の管理及び運 営に関する諸記録	共同利用の実績	医療連携室
	救急医療の提供の実績	救命救急セン ター
	地域の医療従事者の資質の向上を図る ための研修の実績	医療連携室
	閲覧の実績	第二医事課

	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	医療連携室	
※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏名	職種	役職等		
		事務	事務部長		
閲覧担当者	氏名	職種	役職等		
		事務	病歴管理課長補佐		
		事務	庶務課長		
閲覧場所	診療録に関する諸記録は、病歴管理課・病棟 ※エキサイネット（インターネット）を用いて院外からの閲覧可能 病院の管理及び運営に関する諸記録は庶務課				
総閲覧件数	医師	歯科医師	地方公共団体	その他	合計
	15,020				15,020
閲覧手続の概要	<p><閲覧申請の方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当院の運営するエキサイネット利用吉に規定するように、利用申請書による登録手続きによって、訪問による接続作業を実施します。当院登録医であることが条件となります。 <p><閲覧に関わるセキュリティ状況></p> <p>登録医療機関から閲覧する際には、SSL-VPN装置がエキサイネットの情報をSSLでカプセルをカプセル／暗号化し、不正侵入やウイルス感染を未然に防止します。</p> <p><費用負担></p> <p>費用負担は無料です</p>				

医療法施行規則第 9 条の 1 9 第 1 項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

※委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

※別紙7-2-1、7-2-2①、7-2-2②参照

患者相談の実績

患者相談を行った場所	医療相談室・入院支援室・退院調整室・面談室1・面談室2・病棟（カンファレンス室・面接室・病室）外来診察室・化学療法センターなど		
患者相談担当者	氏名	職種	役職等
		医療ソーシャルワーカー	室長
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	主任
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		医療ソーシャルワーカー	
		看護師	看護師長
		看護師	地域医療支援センター長補佐
		看護師	主任看護師 がん相談 がん化学療法看護認定看護師
		看護師	主任看護師 がん相談 がん化学療法看護認定看護師
		看護師	主任看護師 摂食・嚥下障害看護認定看護師
		看護師	認知症看護認定看護師
		看護師	認知症看護認定看護師
		看護師	
		看護師	
		看護師	
		看護師	
		看護師	

		看護師	主任看護師 入院支援室専従
		看護師	
		看護師	
		看護師	
患者相談件数	26,914件		
<患者相談内訳>			
転院、退院支援	13,121件		
入院支援	7,044件		
受診、受療	1,657件		
経済的問題	2,213件		
家族への支援	1,018件		
社会復帰支援	84件		
がんの治療、療養生活等	1,258件		
セカンドオピニオン	8件		
がん治療における治療費等、社会保障制度等	198件		
がんの告知立ち会い、精神的支援等	121件		
その他	192件		
相談事例 別紙8-1①参照			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

訪問看護師・介護支援専門員・障害者相談支援専門員交流会下記の通り3回開催した。

テーマ：地域とともに支える意思決定支援（ACP）～患者の想いを繋ぐために～

内 容：講 演「ACPの基本的考え方・病気の軌跡に沿った援助内容について」

事例検討「知的障害がある患者の人生の最終段階における意思決定支援～症状が進行していく中でどう変っていくか～」

開催日時：令和4年10月 7日15時～16時30分 参加者：52名（院内28名、院外24名）

令和4年11月 7日15時～16時30分 参加者：48名（院内22名、院外26名）

令和4年11月21日15時～16時30分 参加者：32名（院内19名、院外13名）

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

①ケアマネとのカンファレンス 342件

②訪問看護事業所とのカンファレンス 201件

③訪問診療医療機関路のカンファレンス 19件

入院時の状態及び退院後の生活を見据えて医療や介護に必要なサマリーの提供

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

当院では入院患者が自宅等へ退院する際に医療的ケアが途切れないよう退院前カンファレンスをできる限り開催し、地域の医療機関・介護福祉機関と連携を図ってきた。COVID19感染拡大に伴い、患者様のご家族等の面会を中止にせざるを得ない状況であったが、入院中の医療を在宅等でも継続していただくために、『えきさいWEBケアミーティング』を当院情報管理センターが開発。WEBを活用し、当院と訪問診療医療機関・訪問看護事業所をつなぎ、退院前カンファレンスを実施。シームレスな退院調整を進めている。

WEBカンファレンス：562件

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専用の室の名称	地域医療支援センター		
担当者	氏名	職種	役職等
		医師	副院長兼地域医療支援センター長
		事務	医療連携室長
		医療ソーシャルワーカー	医療相談室長
		看護師	看護師長

2 病院の機能に関する第三者による評価

評価を行った機関名	公益社団法人 日本医療機能評価機構
評価を受けた時期	2021年2月19日～2026年2月18日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績	
退院調整患者数	8,677件
ケアマネとの調整	342件
地域との共同指導	223件

4 地域連携を促進するための取組みの実績

<p>策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容</p> <p>大腿骨頸部骨折地域連携パス実施件数133件（名古屋整形外科地域連携パス拡大合同会議公認パス使用）</p> <p>脳卒中地域連携パス実施件数199件（名古屋脳卒中地域連携協議会公認パス使用）</p> <p>前立腺がん地域連携パス実施件数 10件（愛知県がん診療連携協議会公認パス使用）</p> <p>大腸がん地域連携パス実施件数 1件（愛知県がん診療連携協議会公認パス使用）</p> <p>胃がん地域連携パス実施件数 1件（愛知県がん診療連携協議会公認パス使用）</p>
<p>地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み</p> <p>名古屋整形外科地域連携パス拡大合同会議を通してバリエーション分析や連携病院との意見交換を行っている。</p> <p>名古屋脳卒中地域連携パス地域連携協議会を通してパスシートの見直し、バリエーション分析を行い、普及に努めている。</p>

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法

- ①病診連携NEWS
- ②医療連携ガイドブック
- ③広報誌（COMPASS/エキサイだより）
- ④エキサイ健康教室
- ⑤名古屋掖済会病院ホームページ
- ⑥エキサイネットTopページ

内容等の概要

①病診連携NEWS

医師紹介や診療科紹介、講演会、研修会のお知らせ、休日や検査機器の制限などを紙面にまとめ連携医療機関へ発送し、周知を図る。令和4年度7回発行

②医療連携ガイドブック

当院の診療科の紹介と、担当する医師の顔写真を掲載したガイドブックを1回／年作成し、連携医療機関へ発送。患者紹介の際に活用いただいている。

③広報誌（COMPASS/エキサイだより）

当院の診療科・医師・病院機能などの紹介を掲載し、周知を図っている。

④エキサイ健康教室を下記のテーマで動画配信している。

- ・令和4年 4月 演題：これでわかるPCR検査 講師：中央検査部
- ・令和4年10月 演題：眼瞼下垂症 講師：形成外科 足立真実医師

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。